

東京オリンピック文化プログラムはレガシーを生むか～ポスト2020日本社会の構想

野田邦弘 鳥取大学特命教授地域学部

オリンピック文化プログラムとレガシー

オリンピックは、単にスポーツの祭典ではなく芸術の祭典でもある。古代オリンピックは、運動選手、学者、芸術家など各分野の表現者が集い、彼らの才能を表現する場であった。近代オリンピックの創始者クーベルタンもスポーツ選手と芸術家がお互いにインスパイアしあう場をオリンピックの理想像と考えた。現にオリンピック憲章では、オリンピック精神は「スポーツを文化、教育と融合させ、生き方の創造を探求するもの」としたうえで「オリンピック組織委員会は、選手村が開設されている間は文化プログラムを実施しなければならない」とうたっている。

一方、最近よく使われる「レガシー (legacy)」という用語は、2012年のロンドン大会で初めて使用された。2012年大会の開催都市選考(2005年シンガポール)直前まで過去2回オリンピックを開催しているロンドンよりパリのほうが圧倒的に有利だと言われていた。しかし、文化を柱に広範な若者の参加と世界との連携を前面に打ち出したロンドン提案が評価され、逆転勝利した(ブレア首相の見事なフランス語でのスピーチも勝利に貢献した)。

ロンドン大会では、文化プログラムを全国で展開するが、そこでくりかえし唱えられたのが「レガシー」だった。その言葉は、オリンピックが終了した後、全国各地域に持続可能で有益な変化を生み出すことを意味した。つまり、一時的な観光客の増加や地域経済の活性化ではなく、地域を構造的に改革することがレガシーのねらいである。本稿では、東京2020がモデルとしているロンドンオリンピック文化プログラムを検証し、今後3年

間にわたる2020東京の文化プログラムを各地でどのように展開していくべきか考えたい。

ロンドン大会の文化プログラムは、「英国の誰にもロンドン2012に参加するチャンスを提供し、あらゆる文化に共通する創造性を、とりわけ若者たちに喚起させること」というテーマのもと開催された。それは、オリンピックの4年前から始まった「カルチュラル・オリンピアド」とオリンピック開催期間を含む12週間にわたり実施された「ロンドン2012フェスティバル」で構成され、約18万件のイベント、4万人のアーティスト参加、4300万人の参加者、約220億円の予算、というスケールの取組であった。これらのイベントは、ロンドンだけでなく英国全土1000カ所以上で開催された。開催場所は、劇場や美術館といった文化施設だけではなく、歴史的建築物、公園、通り、広場、自然環境、浜辺など多種多様な場所で実施され、多くの人々が参加する工夫がなされた(吉本、2015)。

東京2020に向けた文化プログラム

2020年東京大会の立候補ファイルの中では「Discover Tomorrow」という開催ビジョンのもと、東京都は、(公財)東京都歴史文化財団などとともに2016年から4年間にわたり、「東京文化プログラム」を進めている。

文化プログラムは東京だけではなく全国で展開されることとなっている。政府は、2015年5月の閣議決定で「2020年東京大会は、我が国の文化財や伝統等の価値を世界に発信するとともに、文化芸術が生み出す社会への波及効果を生かして、諸課題を乗り越え、成熟社会に適合した新たな社会モデルの構築につなげていくまたとない機会」と



位置づけ、文化プログラムを単なる文化・芸術の振興のみならず、今後の社会のあり方を提案する絶好の機会と位置づけ全国展開することとしている。文化庁では、全国津々浦々で20万件のイベント、5万人の参加アーティスト、5000万人の参加人数、2000万人のインバウンド観光客とい

表 東京2020文化プログラム

	東京2020公認 文化オリンピック	東京2020応援 文化オリンピック	beyond2020プログラム
位置づけ	オリンピック憲章に基づいて作られる公式プログラム	2020年東京大会の関連事業として非営利団体が実施	政府と東京都が一体となって推進する文化プログラム
所管 (認証機関)	東京オリンピック・パラリンピック競技大会組織委員会		政府（内閣府、文化庁）・東京都
実施主体	組織委員会、国、開催都市、会場所在地自治体、公式スポンサー企業、JOC、JPC	地方自治体や独立行政法人等非営利団体	公式スポンサー以外の企業等が実施する事業も対象
性格	大会ビジョンの実現に相応しい文化芸術性の高い事業を認証	東京2020大会の機運を醸成し、オリンピック・パラリンピックムーブメントを裾野まで広げる事業を認証	2020年以降を見据え、レガシー創出に資する多様な主体が実施するアクションを認証

う数値目標を公表している（文化庁、2016）。文化プログラムは、表のように3つのカテゴリーで構成され、平成29年度予算（文化庁所管分）は、約77億円であるが、このほとんどは従来からの文化庁事業を文化プログラムとして位置づけ直したものである（文化庁、2017）。

文化プログラムのなかでも beyond2020は、その名の通り「2020年以降を見据え、日本の強みである地域性豊かで多様性に富んだ文化を活かし、成熟社会にふさわしい次世代に誇れるレガシーの創出に資する文化プログラム」と位置づけられており、レガシー創出を意識したものとなっている。

II 欧州文化首都、創造都市論

ここで、ロンドン大会の文化プログラムが成功した背景を考察しよう。そのために、1985年から始まる欧州文化首都（European Capital of Culture）の歴史を見ていく。欧州文化首都は、EU諸都市の中から選定された2都市がお互いに交流しながら1年間にわたり文化プログラムを実施するという大型文化事業であり、演劇、ダンス、美術、音楽、バレード、野外イベント、遺産と歴史プログラム、建築プログラムなど500程度のイベントを実施し、EUの構造政策に位置づけられている。アテネから始まったこのイベントは、当初、芸術のオリンピックとしてスタートしたが、1990年のグラスゴーがひとつの転機となり、その性格が変化していく。

イギリスで初の開催となる1990年の欧州文化首都は、本来なら首都ロンドンで開催されるのが順当なところだが、グラスゴーで開催されることに

なった。基幹産業である製造業の衰退で都市経済が危機に面していたグラスゴーは、1980年代に古い倉庫街をアートのエリアとして再生するなど、文化による地域再生で顕著な成果をあげていた。その取組が評価されて、1990年の欧州文化首都に選ばれたというわけだ。グラスゴーの欧州文化首都は大きな成功をおさめた。これを契機に、文化による都市再生効果が注目されることになり、欧州文化首都の開催目的に「文化による地域再生」の視点が追加されることになる。同時に、文化による地域再生のメカニズムを研究する創造都市研究が本格化することになる（Mittag, 2013）。1995年にはイギリスのコンサルタントC.ランドリーが『創造都市』というブックレットを出版した（2000年に同名の単著として出版）。アメリカでは、都市経済学者R.フロリダが『創造階級の台頭』を2002年に出版し、ベストセラーとなった。この頃から創造都市政策を採用する都市が世界で出現しはじめた。

いち早く産業革命を経験し製造業を柱とする資本主義経済モデルを確立したイギリスは、20世紀後半から製造業に依存した都市の衰退が大きな問題となっていた。様々な対策が実施されるが、どこも成果をあげられないなかで、グラスゴーの事例は衰退する工業都市の再生モデルとなった。1997年新労働党（ニューレーパー）を率い、政権を奪還したイギリスのT.ブレア首相は、芸術文化、デザイン、メディア、ゲームなどの知的財産を生み出す産業群を「創造産業」（Creative Industries）と呼び、大きな成長を続けるこれらの産業がイギリス経済を牽引するとして、創造産

特集◆政策の充実・継続に向けて

業政策を実施した（クールブリタニア）。つまり、ロンドンオリンピック文化プログラム成功の背景には、創造産業・創造都市政策があり、それを導いたのが1990年のグラスゴー欧州文化首都の経験＝創造都市のコンセプトであった。

欧州文化首都は開催都市にとって、集中的文化投資による地元産業の活性化、域外からの観光客増加による地域経済への貢献、開催都市の知名度向上、地域住民の連帯強化、疎外されがちなマイノリティ層の社会包摂の進捗、などの開催効果が指摘されている。特に知識労働者にアピールすることにより、開催都市のイメージアップが促進され、創造的企業・機関・人材の誘致につながる事が明らかになった（Palmer/Rae Associates, 2004）。

レガシーを創出する文化プログラムとは

ロンドン2012は、20世紀的オリンピック理念を革新し、若者の参画、文化、創造性、社会包摂、などの新視点を打ち出すことにより本命のパリに逆転した。キングスカレッジロンドンのD.ブルは、ロンドンオリンピック文化プログラムは、問題を抱える「東ロンドン地域を変える」「ひとつの世代を変える」といった具体的な目標を設定したことなどが成功につながったと振り返っている（Bull, 2015）。わが国でも、都市や国が変わる課題を見据えながら、その解決に向けた取組を文化事業として構築すること、その企画過程に住民を広範に参画させること（ボトムアップアプローチ）、参加者が楽しみながら関わること、などを目指して文化プログラムを計画する必要があるだろう。特に、人口割合が減少しつつある若者が大きな夢を描けるような文化プログラムを様々な領域、地域で、彼ら自身が企画することをバックアップしていくことが必要である。日本ではこの20年の間、各地でアートプロジェクトやトリエンナーレが続々と誕生している。それらの多くがアートを活用した地域再生・活性化を目的としたものだ。これらは、大枠として文化プログラムの趣旨と合致するものが多い。革新的な文化プログラムを全国各地でボトムアップ方式により展開し、ポスト2020の日本の地域社会を大胆に構想してい

たい。そのため、地方自治体、住民、企業、NPOなど各セクターは知恵を絞り、連携を強化する必要があるだろう。文化プログラムの目的は、イベント終了後に事業の好ましい成果が地域に定着し、地域を変革していくことである。

来年欧州文化首都をむかえるオランダのレーワルデン市&フリースラント州では800のボトムアッププログラム（市民提案イベント）を実施するという。明確な変化の方向性の提示、広範な市民参画、オープンな運営、を目指している。東京2020文化プログラムは、閉塞ぎみの日本に新たな突破口を切り開くための触媒としての役割がある。

【参考文献】

- 太下義之「オリンピック文化プログラムに関する研究および『地域版アーツカウンシル』の提言」『季刊 政策・経営研究』2015年2・3巻、三菱UFJリサーチ&コンサルティング、2015年
- 国際オリンピック委員会「オリンピック憲章」（日本オリンピック委員会による邦訳）2015年
- 野田邦弘『文化政策の展開』学芸出版社、2014年
- 東京2020立候補ファイル（<https://tokyo2020.jp/jp/games/plan/data/candidate-entire-1-JP.pdf>）（確認 2017.8.18）
- 文化庁「文化プログラムの実施に向けた文化庁の基本構想～2020年東京オリンピック・パラリンピック競技大会を契機とした文化芸術立国の実現のために～」2015年7月
- 文化庁「文化プログラムの実施に向けた文化庁の取組について～2020年東京オリンピック・パラリンピック競技大会を契機とした文化芸術立国実現のために～」2016年
- 文化庁「文化プログラムの実施について」2017年2月16日
- 吉本光宏「2020年東京五輪—文化プログラムによる地域活力の創造を」E S R I—経済政策フォーラム、2015年3月19日
- Bull, Debora 2015年7月4日文化経済学会日本東京大会における講演「2012年ロンドン五輪・文化プログラムの社会的インパクトとレガシー」
- Garcia, Beatriz. (2013) London 2012 Cultural Olympiad Evaluation Final Report
- Mittag, Jurgen (2013) The Changing Concept of the European Capital of Culture
- Palmer/Rae Associates (2004) European Cities and Capitals of Culture